

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	生涯学習推進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		係長
	施策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		社会教育法 他			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	町民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「野木町生涯学習まちづくり推進計画」に基づき社会教育の充実に努めます。公民館の学級講座等のもとより、町民が参加できる研修会等の学習機会の情報提供を行うことにより、町民や社会教育関係団体等の学習活動の促進に努めます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	4 項	1 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	1,775	1,184	1,494	1,584	0
		事業費等		千円	581	0	310	400	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	581	310	310	400	
		人 件 費		千円×人役	1,194	1,184	1,184	1,184	0
		正規職員		千円×人役	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			平成31年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施する。								
	協働講座数	個	4	12	300.0	4	12	300.0	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			平成31年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	町民の、生涯学習に対する理解の深まりや、生涯学習に資する活動の促進に繋がっている。								

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。	
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、町民から一定の評価 を受けており、横ばいとした。	
		B. ニーズが横ばいの事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施済	
		A. 実施済み・できない			
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	生涯学習ハンドブックは、町ホームページに掲載することで、コスト 削減実施済み。	
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、広報で参加者を周知 しているため、公平性は保たれている。	
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、参加費を取っているた め受益者負担割合は妥当である。	
		A. 妥当である			
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	生涯学習ハンドブックは、今後町ホームページに掲載することによ り、印刷製本等のコスト削減実施済み。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	平成27年度に策定した「野木町生涯学習まちづくり推進計画書」 に基づき、その各施策を推進を図るため、全庁的に取り組む必要 がある。	
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善 点	主 担 当 者	生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。			
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。	
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性	
			C. 事業継続	生涯にわたり学び・学習活動は必要であるため、継続すべき事業である。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	社会教育事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		社会教育法 他			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	社会教育団体が円滑に活動できるよう支援します。 また、社会教育法に規定される社会教育委員、公民館運営審議委員、社会教育主事等社会教育関係職員の適切な配置及び関係研修等に参加を促し資質の向上を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目		9 款	4 項	1 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	4,151	4,358	5,165	4,976	4,976	
		事業費等		千円	2,957	3,174	3,981	3,792	3,792	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	2,957	3,174	3,981	3,792	3,792
		人 件 費		千円×人役	1,194	1,184	1,184	1,184	1,184	
		正規職員		千円×人役	6,160 × 0.20	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	打合せを密にし、各社会教育団体にあった支援を実施する。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・生涯学習ボランティアの活動支援 ・連絡会加入団体の活動支援			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				10	7	70.0	10	7	70.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	町民ニーズは、事業により様々であるため、横ばいとした。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	各団体とも住民の方々により運営されており、実施済みである。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	各団体には、補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	各団体とも、それぞれにあった方々を対象に事業を実施しているた め、極めて公平性が高い。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	事業により受益者の負担は異なるが、どの事業も必要最低限を負 担して頂いており、適正である。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	野木町生涯学習まちづくり推進計画に基づき、各施策の推進を図 るため、より良い学習機会を提供する。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	野木町生涯学習まちづくり推進計画に基づき、各施策の推進を図るため、より良い学習機会を提供する。 また、全庁的な取り組みも必要がある。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	社会教育団体が円滑に活動するために、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	家庭教育支援事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	家庭教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の小中学校の保護者	実施期間	H31. 4 ~ R2. 3
	事業内容	家庭教育は、各家庭の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく、保護者を対象に町内全小中学校での家庭教育学級開催や親子参加型の親子セミナーなどの学級講座等の充実を図ります。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	9 款	4 項	1 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	700	881	741	741	741
		事業費等		千円	700	700	560	560	560
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	700	700	560	560	560
		人 件 費		千円×人役	0	181	181	181	181
		正規職員		千円×人役	6,160 ×	5,968 ×	5,920 ×	5,920 ×	5,920 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
その他職員		千円×人役	×	1,811.0 ×	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	小中学校において家庭教育学級を実施。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				実施校数	校	7	7	100.0	7	7	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	保護者が家庭教育について再認識し学習することによって、保護者に対する子どもの発達段階に応じた家庭教育力の支援に繋がっている。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				団体数	団体	10	7	70.0	7	7	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	町民ニーズはあるが、男性の参加率が低いと横ばいとした。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	各小中学校とも独自で活動しているため、実施済みである。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	各小中学校に補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	各小中学校が、それぞれの学校の父兄を対象に事業を実施しているため、極めて公平性が高い。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	家庭教育学級は、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく実施しているため、無料が望ましい。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。この家庭教育学級をきっかけとし、今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後は、家庭教育を地域で支援する体制に移行できるように進めていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うため、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	人権教育事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		主査
	施 策	人権教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	H31. 4 ～ R2. 3
	事業内容	全ての町民があらゆる場において実施される人権教育・啓発を通じて、お互いを大切にする心を育み、ふれあいを認め合う人に優しいまちづくりを推進するため、「野木町人権施策推進基本計画」に基づき人権教育の充実に努めます。人権尊重の意識の高揚を目指して、様々な方法で人権啓発活動を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計		010 一般会計			予算科目	2 款	8 項	1 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	2,008	1,988	1,987	1,989	1,989
		事業費等		千円	1,161	1,396	1,395	1,397	1,397
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,161	1,396	1,395	1,397	1,397
		人件費		千円×人役	847	592	592	592	592
		正規職員		千円×人役	6,160 ×	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.10
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員		千円×人役	847.0 × 1.00	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	人権啓発カレンダーの作成及び配布を実施。 人権フォーラムへの参加の呼びかけ。	人権啓発カレンダー	回	1	1	100.0	1	1	100.0
		人権フォーラム	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	町民の人権意識の向上に繋がっている。								

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	人権啓発カレンダー等、一定の評価を受けており、横ばいとした。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	人権啓発カレンダー作成の際、標語やポスターを各小中学校へ募 集しており、実施済みである。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	人権という大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、概 ね効率的にできている。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	人権啓発カレンダーは、全戸配布しており、極めて公平性が高い。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	人権啓発カレンダーの配布や人権フォーラムへの参加等は、無料 にて実施。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けてお り、継続する必要がある。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	人権教育については、関係各課との連携が必要である。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けており、継続する必要がある。人権教育については、関係各課との連携 が必要である。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	人権教育については、関係各課との連携を密にしていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	人権教育の充実を図るため、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成31年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	青少年健全育成事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分		主査
	施 策	青少年健全育成	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の青少年	実施期間	R2. 4 ~ R3. 3
	事業内容	青少年期のさまざまな体験は、その後の生きがいや意欲に影響を与えることから、地域活動への参加促進を図ります。 また、青少年の健全育成の観点から、協議会の支援、広域立入調査等の実施を行い、青少年の非行防止対策を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額	千円	836	831	831	2,310	2,310
		事業費等	千円	203	203	203	1,090	1,090
		財源内訳	国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	203	203	1,090	1,090
		人件費	千円×人役	652	633	628	1,220	1,220
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.10	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	5,920 × 0.20	5,920 × 0.20
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10	357 × 0.10
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	青少年健全育成協議会の支援。 広域立入調査の実施。 成人式に関する準備・当日の運営を新成人で構成する実行委員会を組織して実施する。	青少年健全育成協議会	回	目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		広域立入調査	回	1	1	100.0	1	1	100.0
		実行委員会開催回数	会	2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会の創出に繋がっている。 また、地域活動への参加を促すことにより、地域社会と係りあえる機会を創出している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	青少年の健全育成は必要であり、成人式は町として新成人を祝福する事業であるため、今後を担う青少年のニーズに即しているといえる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	青少年健全育成協議会は、広く町内の各種団体に組織しているため、また、成人式については新成人者による実行委員会を組織し運営をしているため実施済みである。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内の青少年や青少年の育成に携わる人を対象とした事業を展開しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担は、青少年の健全育成を促進することや、町として新成人を祝福する事業であるため無料が望ましい。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。 また、有害図書等の広域立入調査を積極的に参加し、青少年の育成に役立てる。 2022年4月1日より成人年齢が引き下げられることから、成人式の時期や在り方について検討する必要がある。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。
	2 次 評価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	青少年の健全育成のため、今後も継続すべき。
	3 次 評価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふれあい夏祭り事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	文化の振興	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	文化活動の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		現在なし			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	H31. 4 ～ R2. 3
	事業内容	地域住民の生活に密着し、保存・伝承されている地域文化遺産を活用し、地域づくりのシンボルや世代間の交流を促す場として、また、うるおいと活力に満ちた郷土づくりに資するなど、貴重な文化遺産を活用した地域社会づくりについて検討する。地域に伝承されている民俗芸能等の優れた伝統文化について、後継者の育成や保存伝承に努め、また、子ども達などが郷土芸能にふれる機会の提供に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	1,921	1,906	2,002	2,002	2,002
		事業費等		千円	727	722	610	610	610
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	307	307			
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	420	415	610	610	610
		人件費		千円×人役	1,194	1,184	1,392	1,392	1,392
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.23	6,053 × 0.23	6,053 × 0.23
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	野木町の夏の風物詩である「ふれあい夏祭り」の企画、運営を行う。 また、おはやしなどの伝統的な楽器・音楽に触れることにより、子ども達に興味を持たせ、伝統継承に繋げている。教室の開催にあたっては、町内の学校に周知している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				ふれあい夏祭り	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	夏祭りを通じ、本町の地域文化の活性化と地域交流の場として盛況を呈した。 また、太鼓(おはやし)などの地域に伝承されている。民俗芸能等の優れた伝統文化の後継者育成や保存伝承に繋がっている。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				受講者数	人	40	51	127.5	40	56	140.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	後継者の育成、保存伝承、地域文化の振興を目的とした事業なので、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	協力団体が増え、来場者も増加傾向であるので、町民のニーズは多い。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	関係団体による実行委員会を組織し、協力して企画、運営に携わっているので、実施済みである。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	太鼓(おはやし)は町内の小中学生を対象に募集しており、正確な統計はとっていないが、町内外問わず来場者が多いイベントなので、極めて公平性が高い。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	参加料、入場料は無料であるが、地域文化の振興を目的としているので、概ね適正な負担割合である。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	活動内容については、例年好評の教室であるが、夏休み中に日光和楽踊りの演奏のみのため、本格的な「おはやし」ではない。しかし、ふれあい夏祭りでの発表は盛況である。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	「太鼓(おはやし)教室」を実施し、「ふれあい夏祭り」で披露した。 地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域文化の振興と町民の交流の場でもあるため、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ										
(1) 事務事業名		文化財の保全・利活用事業				(2) 新規・継続評価の別			継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画				(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会		
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち					課	生涯学習課		
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり					係	生涯学習係		
	施策分野	文化財の保全・利活用				(5) 主担当区分		主査		
	施策	野木町煉瓦窯等文化財の保全・利活用				(6) 関連する課				
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		文化財保護法								
2. 事業内容・投入コスト										
(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民				実施期間	H31. 4 ～ R2. 3			
	事業内容	野木町煉瓦窯の一般公開などを通じて、文化財の保護並びに愛護思想の普及、高揚に努めるとともに、町内の歴史的資産等について「町指定」または「登録文化財」の登録申請を検討する他、歴史的資産としての史跡、文化財等については、説明板の設置や観光ガイド的視点も考慮した「文化財マップ」を作成・配布することにより、その保護と文化財愛護の意識高揚に努めます。								
	前年度から改善した点									
(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計				予算科目	9 款	4 項	2 目	
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	4,033	2,442	1,997	1,706	1,706	
		事業費等		千円	3,436	1,850	1,392	1,101	1,101	
		財源内訳	国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	11	4	20	4	4	
			一般財源	千円	3,425	1,846	1,372	1,097	1,097	
		人件費		千円×人役	597	592	605	605	605	
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	
3. 活動指標・成果指標										
(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段		指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
					目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	・煉瓦窯の維持管理 ・文化財保護審査議会の開催 ・郷土館定期清掃等の委託		文化財保護審議委員会	回	3	3	100.0	3	3	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果		指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
					目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	煉瓦窯に目標に近い数の入館者数を募ることができた。		煉瓦窯の入館者数	人	20,000	17,510	87.6	20,000	11,349	56.7

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	野木町煉瓦窯は、先人が残した貴重な歴史的資産であり、栃木県 の南玄関口のシンボルとなる、本町唯一の国指定重要文化財である。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	交流センターが開館したことにより、今後ニーズが増大していく事業 である。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	「野木町煉瓦窯」を活かした地域活性化プロジェクト実行委員会の 構成メンバーに町内の各種団体の代表が多数いるため、実施済み である。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて事業 を行っているため、国庫補助に該当しない事業は、町補助が必要 なため、現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	来場者には入館料を取っているため、公平性は保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	来場者には入館料を取っているため、妥当である。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文 化財の利活用を進めていく。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文 化財の利活用を進めていく。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	文化財の利活用を進めていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	文化財の保護及び愛護思想の普及、高揚に努めるため、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館講座		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分		主査
	施 策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		無			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事 業 内 容	事業の対象になる相手方	講座の受講者及び生涯ボランティア連絡団体	実施期間	h31.4 ~ R2.3
	事 業 内 容	公民館の講座等を実施することにより、町民の学習活動等の促進、また、生涯学習ボランティア連絡団体の特色を生かした協働企画の講座を開催する。なお、講座受講生や公民館を拠点として活動している団体の成果発表及び体験の場としての公民館まつりを実施している。		
	前年度から改善した点	講座の参加状況や参加者からのアンケート内容を参考に講座の開催時期、内容、募集人数等を計画し、実施した。		

(2) 投入コスト	会 計	010 一般会計			予 算 科 目	9 款	4 項	3 目		
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	5,807	5,823	5,794	5,764	5,764	
		事業費等		千円	436	495	346	436	436	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	436	495	346	436	436
		人 件 費		千円×人役	5,371	5,328	5,448	5,328	5,328	
		正規職員		千円×人役	5,968 0.90	5,920 × 0.90	6,053 × 0.90	5,920 × 0.90	5,920 × 0.90	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・公民館主催講座の計画書を作成、ボランティア連絡団体と打ち合わせを行い、広報等で参加者募集し講座を実施した。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				15講座の実施	回	7	7	100.0	7	7	100.0
				公民館まつりの主催	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	公民館まつりにたくさんの人が参加。公民館活動記録紙の発行			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				記録誌ひまわり発行	冊	35	35	100.0	35	35	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 B. 一部結びつく	理 由	総合計画の社会教育活動の充実に位置づけられているが、各種講座によって内容が異なるため
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	各種講座によって対象者や内容が異なるが町民一人一人が参加できる研修会等の学習機会を促進する事業のため
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	各種講座によってボランティア連絡団体との協働企画運営を実施済み
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	各種講座内容によってはボランティア連絡団体との協働企画運営を実施しており、連携できる内容については併せて開催しているため現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	各種講座内容によって参加対象者が町内在住のほか、在勤者も対象としている講座が多数あり、公平性はおおむね保たれていると判断した
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	各種講座修了時に参加者よりアンケート調査を実施しており、参加者の大半が参加料について妥当との意見がある
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	各種講座によっては長く続いているものもあり内容がマンネリ化している講座や年々参加者が減少している講座もあるため、開催時期や内容など改善の余地があるため
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	町民の学習活動等の促進を図り、生涯学習ボランティア連絡団体と連携しながら講座を実施したため

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	・例年、実施している講座について参加者が少なくなっているものに対しては、内容、開催時期、対象者、参加人数等の検討が必要。 ・町民が参加できる各種講座の情報提供を心がける。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当 係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	・より多くの方が参加できる内容を検討しながら、よりよい学習機会の充実を図る必要がある。 ・生涯学習ボランティア団体の特色を活かした講座内容の充実を各ボランティア団体と図る
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町民の学習活動等を促進するために、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館分館事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	生涯学習課
	分野別目標	心のかようあたたかいまちづくり		係	生涯学習係
	施 策 分 野	コミュニティ活動の促進	(5) 主担当者区分		主査
	施 策	コミュニティ活動の支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町公民館分館設置規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各分館に参加している町民	実施期間	～
	事業内容	社会教育活動とコミュニティー活動は、相互の連携が必要となり、それを行う組織として野木町独自の各学区に学区分館が位置づけられている。よって、分館活動の充実を図るため支援を行うものである。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	3 目
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額	千円	5,397	5,087	5,009	5,032	5,032
		事業費等	千円	3,607	3,311	3,233	3,256	3,256
		財源内訳	国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,607	3,311	3,233	3,256
		人件費	千円×人役	1,790	1,776	1,776	1,776	1,776
		正規職員	千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30	5,920 × 0.30
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	- 各学区分館に補助金交付 - 各学区分館より館報編集委員を選出し、その編集委員が中心となって、館報編集委員会を開催し、年4回の公民館館報「ふれあい」を発刊 - 各学区分館事業への協力支援	館報編集委員会開催	回	目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		補助金交付	回	6	6	100.0	4	4	100.0
		学習会研修会参加	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	- 補助金交付により多種多様な分館活動実施への支援 - 館報「ふれあい」発行により各学区分館行事の周知 - 各学区分館事業への協力支援	館報「ふれあい」発行	回	目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
		各学区分館活動への支援	回	6	6	100.0	4	4	100.0
				15	15	100.0	16	16	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画の「コミュニティ活動の支援」の考えに則り、社会教育活動の推進を図るための事業として十分に効果が見込まれるため、A評価とした
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	町民へのニーズはあるが、毎年、分館事業への参加者数の増減に変化がないため、B評価とした
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	各学区分館ごとに、特色を生かした事業を行っているため
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	各自治会活動や子供会育成会の事業と類以する部分もあるが、各分館ごとの特色を活かした事業を実施している為、現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	各学区分館が、それぞれの地域の方々を対象に事業を実施しているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	各学区分館とも町補助金のほか、地域からの負担金で運営しており、事業ごとに参加者から参加費を徴収し、事業を実施しているため負担割合は妥当である
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	各学区分館で地域の特性を生かしながら事業を計画・実施しているため
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	各学区分館事業のため

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	・各学区分館において事業を展開し、補助金の有効活用を図る。 ・年3回の分館長等会議を開催し、意見交換を実施していく。 ・毎年、館報編集委員と合同研修会を実施していく。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	・町補助金の有効活用した事業等を実施しており、地域の参加者も多く見られる。 ・公民館館報「ふれあい」で各学区分館事業や活動を町民に周知していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	分館活動の充実を図るため、今後も継続すべき。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性